

【市場運営委員会関係事業費について】

まずは、市場運営委員会等関係事業費についてお伺い致します。

事業費の総額、5,191,000円の内訳は、業務委託費が500万円、印刷製本費、需用費等が191,000円となります。コンサルに業務委託をプロポーザル方式で選定し次年度末迄に詳細の条件を民間事業者等と調整する中で、こういった事業手法が取れるのかと言うところを市場関係者と全庁的に検討して行く予定で事業手法等の検討を進める、と分科会で答弁いただきました。そこでお伺い致します。

次年度この業務委託を行わなかった場合、進捗状況はどうなりますか？

そうすると次年度は、一年間何も出来ないまま終わってしまうのでしょうか？

【空家対策推進事業費について】

次に、空家対策推進事業についてお伺いします。

平成30年1月発行の「尼崎市空家等対策計画」の老朽危険空家等の取り組みフローには、所有者がわかる場合として市民からの相談→助言又は指導→勧告→命令→代執行と本市が進めていく過程が掲載されています。そこでお伺い致します。

老朽危険空家の内、所有者が分かる戸数、所有者が不明の戸数を教えてください。

助言又は指導、勧告、命令を発令する目的と所有者に与える影響について教えてください。

分科会において「所有者が分かる場合、勧告に中々踏み切れない」理由として「市が勧告を行った場合、除却補助に対する県の負担金の分が対象にならない。市からは除却補助は出せるんですけども、その裏付けとなる県のほうの要綱が勧告だと対象になってこないということで、少し二の足を踏んでいると言ったようなケースは実際にある。」と答弁されています。そこでお伺い致します。

所有者が分かる場合は、建物について助言及び指導から勧告に二の足を踏んでしまうような事で有れば他にどうやって除却を進めるのでしょうか？

県の今後の対応については、県の令和2年2月議会の一般質問において「老朽危険空き家除却支援事業において、所有者が空家法に基づく市町の助言、または指導に応じる場合は補助の対象になっていますが、勧告になると、国では補助対象としているにもかかわらず、本県では補助対象外になっている等の理由から、市町では勧告しにくい状況になっています。所有者の中には、助言や指導の段階では空き家の処分を拒むケースが多々あるため、勧告でも補助が受けられるのであれば、空き家の処分を決断する所有者も増えるのではないのでしょうか。加えて、市町が勧告、命令を経て行政代執行にまで及んだ場合に、それに係る経費補助等の支援が必要ではないかと考えます。」との問いに「除却支援では、早期除却を促すため、助言指導の段階のみを支援の対象としておりますが、一層の事業推進を図る観点から、

市町の意見も踏まえながら、勧告段階も加えるなど、制度拡充を検討してまいります。」と答弁されております。そこでお伺い致します。

県の対応としては、市町が協力を求めて来るなら勧告の対応をすると答弁いただいています。が本市はこの答弁に対していかがお考えでしょうか？除却を進めるには、県に勧告での制度拡充の対応を求めるべきではないでしょうか？

【東京2020オリンピックの聖火リレーについて】

東京オリンピックの聖火リレーが、いよいよ来週の26日に、福島県からスタートします。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、組織委員会からは、聖火ランナーや観客、運営スタッフに感染が拡大しないような対策もとられると発表されています。兵庫県でのリレーは2か月先の5月24日と25日に実施されるため、影響がどうなるかはわかりませんが、各都道府県とも規模の縮小や観客の制限などは、遅くとも実施の1週間前には決定されるようです。聖火が全国の都道府県を無事にリレーされ、5月25日には尼崎市でのリレーが、多くの市民の方の記憶に残る素晴らしいものになるよう、市においても最大限の取組をお願いいたします。

来年度事業の、「オリンピックを契機としたスポーツ推進事業」は、事業費2,788万2千円が計上されており、その予算のうち、聖火リレーの実施に関する予算は、総額1900万円程度とお聞きしています。記念公園陸上競技場をスタートし、尼崎城址公園をゴールとして、ゴール地点ではミニセレブレーションを実施するとのことです。

その予算の具体的な内訳と財源について、お聞かせください。

本市ゆかりのオリンピック選手を全市一体となって応援するため、パブリックビューイングの開催支援に600万円の予算が計上されているとお聞きしています。また、「パラリンピック応援事業」でも同様の取組を行うとのことです。オリンピックのパブリックビューイングの開催支援としては、オリンピックの組織委員会に登録された地域の実施団体などに上限100万円の補助金が支給されると聞いております。

組織委員会への登録は4月1日から始まりますが、現時点で登録に向けて準備をしている団体について、どの程度状況を把握していますか。

組織委員会へのパブリックビューイング実施団体の登録には、申請書や実施計画書の作成・提出など、インターネットや電子メールでの手続きが必要です。市が開催支援を行うのであれば、ただ補助金を支給するだけでなく、登録手続きの書類作成の相談や申請のサポートもしっかりとやっていただけたらと思います。いかがですか。

3月号の市報に聖火リレーのサポートランナーの募集の記事が掲載されておりました。市内在住の小学生を対象に募集し、スタート地点の記念公園陸上競技場において、聖火ランナー

の第1走者の後ろを、20人の子どもたちが、オリンピック聖火リレー公式Tシャツを着用して、約200メートル走るとのことです。市内在住の小学生は2万人以上いますが、そのうちの20人とは大変狭き門となっています。3月1日から3月31日までが申し込み期間になっており、抽選により20人が選ばれるとのこと。市内在住の子どもたちやその保護者に漏れなく情報を届け、希望する子どもたちが申し込みができるよう取り組んでいただいていると思いますが、何人かの小学生を持つ保護者に確認をしたところ、募集の情報を知らない方もいらっしゃいました。

当然、2月中に学校を通じて申込用紙などが子どもたちに配布されていると思いますが、具体的にどのように子どもたちや保護者に情報を届けたのか、お聞かせください。

申し込みの対象は、「4月1日現在市内在住の小学生」ですので、現在の小学校1年生から6年生、聖火リレーが実施される5月時点では、小学校2年生から中学校1年生までが対象になります。もちろん各学年3人程度は選ばれるということで間違いはないですか。

先日、兵庫県内の聖火リレーの実施時間が公表されましたが、尼崎市のリレーは5月25日の夕方4時40分に記念公園陸上競技場をスタートし、5時11分に尼崎城址公園に到着予定とのこと。子どもたちも参加しやすい時間帯になっています。

申し込み期間の半分が過ぎましたが、現時点において申し込みをしている小学生は何人ですか。学年別に教えてください。

現時点での申込人数について、どのように受け止めていますか。現在、新型コロナウイルスの感染拡大により、休校になっていますが、改めて子どもたちや保護者に周知をする必要はありませんか。市の考えをお聞かせください。

【ワールドマスタースゲームズ2021関西に向けた取組について】

次に、来年2021年5月に開催される、ワールドマスタースゲームズ2021関西に向けた本市の取組についてお伺いします。本市は以前から「スポーツのまち」を市の特徴として掲げ、スポーツ推進課を設置して、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、市の魅力の一つとして発信をしてきました。来年5月に関西で開催される「ワールドマスタースゲームズ」は、オリンピック・パラリンピックとは異なり、30歳以上であれば誰もが参加できる国際的なスポーツの祭典です。「スポーツのまち尼崎」として、多くの市民の皆さんに情報を発信し、積極的に取り組んでいく、貴重な機会です。

競技への参加エントリーは、今年2月1日から始まっており、締切は来年2月28日です。各競技は参加者数に上限があり、期限前でも上限に達すれば締切になります。この情報は市のホームページにも掲載されていますが、昨年11月20日から始まっている大会ボランティアの募集については掲載されていません。その理由をお聞かせください。

来年5月に開催されるイベントの積極的な市民の参加に向けた情報発信は、すでに開催に向けて取組が始まっている今年度から来年度にかけて行われなければ意味がありません。現時点において、どの程度の市民の方が、すでに始まっている競技への参加エントリーやボランティアの募集について知っておられると思いますか。

市のホームページへの掲載や庁舎へのポスターなどの掲示以外に、市が積極的に取り組んだこと、今後取り組もうとしていることについてお聞かせください。

今年度も来年度も、ワールドマスタースゲームズに関する市の予算は計上されていません。先日、説明を求めたところ、今年度は県の実行委員会から市にPR経費として30万円、来年度も同じくPR経費がいくらか割り当てられ、開催の年は市としても何らかの予算を計上する必要があるといった説明がありました。大会は来年5月の開催です。令和3年度に予算を計上しても、競技への参加エントリーやボランティアの募集期間はすでに終了しており、そういった機会を提供することには役に立たないと思います。

令和3年度ではなく、令和2年度に予算を計上する必要がありませんか。

市民がボランティアや競技に直接参加する機会を逃すことなく国際的なスポーツの祭典に関われるよう、実行委員会から与えられる経費に市独自の予算を上乗せして、「スポーツのまち」を掲げる市の姿勢を示すべきではありませんか。

【中学校給食の開始に向けて】

2022年1月予定の中学校給食の開始まで、あと1年10か月となりました。ぜひその記念すべき第1回目の給食には、可能な限り市内産の食材を使用するメニューを考えていただきたいと思います。市政100周年の記念給食の準備には2年程度の時間が必要であったと聞いております。食材の確保を考えると、市内の農業者に協力を求めて、早急に必要な準備を進める必要があります。第1回目の中学校給食を、多くの市内産の食材を使って記念給食とする考えはありますか。

市内の農業者の方にお聞きすると、玉ねぎやいも類といった根菜は、一定の数を確保するために時間が必要となるが、適切な環境で保管できる場所があれば、計画的に作っていき、地産地消の学校給食に協力できるのではないかとの話がありました。市の姿勢次第で、市内の農業者の方とともに、地産地消による子どもたちへの食育や農業振興・農地保全に積極的に取り組んでいけるのではないのでしょうか。

新たに建設する中学校給食センターに、根菜類を適切に保管できるスペースを確保していくことはできませんか。

本市の農政課は経済部にありますが、経済関係の他の予算と比べると農業関係の予算はとて少なく、農業振興に取り組んでいくという市の姿勢は予算には反映されておられません。農政課からは工夫して農業振興に努めているとお聞きしておりますが、中学校給食の開始に合わせた取組も、農業振興のための工夫の一つにできないでしょうか。

定期的に学校給食で多くの市内産の食材を使っていけるよう、経済環境局と連携して市内の農業者に協力を求めるという考えは教育委員会事務局にはありますか。

市内の農業者の意見を積極的に聞き、学校給食を活用して、市内の農業振興・農地保全に努めるという考えは、経済環境局にはありますか。

本市の財政状況は、まだまだ厳しい状況が続いていくとのこと。

限られた予算を使って行う事業については、そこに様々な知恵をしばって多くの工夫をし、他の分野でも効果が得られるように、取り組んでいただきたいと思います。

以上で私の質問を終わります。